

収入印紙  
貼付

(案)

## 契 約 書

1. 件 名 2021年度地層処分模型展示車の運行
2. 業 務 別添、仕様書のとおり
3. 履 行 期 間 契約締結日～2022年3月31日まで
4. 請負代金額 金〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(実績想定額)  
〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額  
金〇,〇〇〇,〇〇〇円〕
5. 支 払 条 件 検査後払い(毎月、一部出来高精算)
6. 契約保証金 免 除

上記の業務について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実に履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

2021年 月 日

発 注 者 住 所 東京都港区芝四丁目1番23号  
原子力発電環境整備機構  
氏 名 理 事 長 近 藤 駿 介

請 負 者 住 所  
氏 名

(総 則)

- 第1条 発注者(以下「甲」という。)及び請負者(以下「乙」という。)は、この契約書(冒頭を含む。以下同じ。)に基づき、設計図書(別添の仕様書をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び設計図書を内容とする業務の請負契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 乙は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、契約の目的物(以下「成果物」という。)を甲に引き渡すものとし、甲は、その請負代金額を支払うものとする。
- 3 甲は、その意図する成果品を完成させるため、業務に関する指示を乙又は乙の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、乙又は乙の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 乙は、この契約書若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲乙協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 乙は、この契約の履行にあたっては、甲から提供を受けた情報を適正に管理し、当該情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等が生じないよう万全の対策を講じなければならない。
- 6 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 7 乙は、この業務を完了したときは、甲の指示に従って前2項の情報を甲に返還し、または抹消する措置を講じなければならない。
- 8 乙は、この契約の遂行に伴う、「談合等の不正行為の取扱い」、「暴力団関与の場合の取扱い」、「個人情報の取扱い」については、別記特記事項を守らなければならない。
- 9 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 10 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 11 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、設計図書に定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 12 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 13 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 14 この契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
- 15 乙は、業務の遂行にあたり、別紙記載の事項を守らなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問回答及び解除(以下「指示等」という。)は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 甲及び乙は、この契約書の他の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(受託計画書の提出)

- 第3条 設計図書に基づく受託計画書を甲が必要と判断したときは、乙はこの契約締結後14日以内に作成し、甲に提出しなければならない。
- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の受託計画書を受領した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は設計図書が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して受託計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。

4 業務工程表は、甲及び乙を拘束するものではない。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、成果品(未完成の成果品及び業務を行う上で得られた記録等を含む。)を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(著作権の譲渡等)

第5条 乙は、成果品が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。

2 乙は、再委託先等に著作権がある場合、当該再委託先等より成果品の著作権のすべてを譲り受けるものとし、前項に規定する著作権譲渡に支障をきたしてはならない。ただし、譲渡を受けられない特段の事情がある場合は、別途協議するものとする。

3 甲は、成果品が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該成果品の内容を乙の承諾なく自由に公表することができる。

4 甲は、成果品が著作物に該当する場合には、乙が承諾したときに限り、既に乙が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

5 乙は、成果品が著作物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は、成果品が著作物に該当しない場合は、当該成果品の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。

6 乙は、成果品(業務を行う上で得られた記録等を含む。)が著作物に該当するとしなにかかわらず、甲が承諾した場合には、当該成果品を使用又は複製し、また、第1条第6項の規定にかかわらず当該成果品の内容を公表することができる。

7 甲は、乙が成果品の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作権をいい、成果品として甲に引渡されたものを除く。)及びデータベース(著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいい、成果品として甲に引渡されたものを除く。)について、乙が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

8 前7項の規定にかかわらず、甲乙が協議のうえ、成果品の一部または全部の著作権の帰属等について別途取り決めた場合はその取り決めによる。

(再委託)

第6条 乙は、業務の全部またはその一部を第三者に委託(以下「再委託」という。)してはならない。ただし、乙はその一部を再委託することについて、甲がその必要を認めて文書による承認をした場合は、この限りではない。

2 乙は、前項ただし書の甲による承認を受けようとする場合は、あらかじめ様式第1による再委託承認申請書を甲に提出しなければならない。

3 乙は、業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者(以下「再委託者」という。)の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。

4 乙は、業務の一部を再委託するときは、乙が本契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と書面にて約定しなければならない。なお、乙は、当該約定にあたっては、第1条第5項から同条第8項及び同条第15項に基づき乙に課される義務と同等の義務を再委託者に課さなければならない。

(実施体制等の確認)

第7条 甲は、乙又は乙の再委託者の実施体制及び業務実施状況を確認するために必要と認めるときは、乙に報告を求め、又は乙の事務所、事業場等若しくは乙の立会いのもと再委託者の事務所、事業場等に立入り、調査することができる。

2 乙は、前項の場合、調査の目的を達成するために必要な証憑類、その他の関係資料を甲に提示しなければならない。

3 甲は、乙又は乙の再委託者の実施体制及び業務実施状況に関して改善の必要を認めた場合、乙にその改善を求めることができる。

(特許権等の使用)

第8条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(監督職員)

第9条 甲は、監督職員を置いたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督職員を変更したときも、同様とする。

2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- 一 甲の意図する成果品を完成させるための乙又は乙の管理技術者に対する業務に関する指示
- 二 この契約書及び設計図書の記載内容に関する乙の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
- 三 この契約の履行に関する乙又は乙の管理技術者との協議
- 四 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 甲は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約書に基づく甲の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない

5 この契約書に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(管理技術者)

第10条 乙は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他の必要な事項を甲に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。

2 管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、請負代金額の変更、履行期間の変更、請負代金額の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(照査技術者)

第11条 乙は、設計図書に定める場合には、成果品の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。照査技術者を変更したときも、同様とする。

2 照査技術者は、前条第1項に規定する管理技術者を兼ねることができない。

(管理技術者等に対する措置請求)

第12条 甲は、管理技術者若しくは照査技術者又は乙の使用人若しくは第6条第1項の規定により乙から業務を再委託された者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。

3 乙は、監督職員がその業務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(履行報告)

第13条 乙は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について甲に報告しなければならない。

(貸与品等)

第14条 甲が乙に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 乙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。

3 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 乙は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を甲に返還しなければならない。

5 乙は、故意又は過失により貸与品等を滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能になったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(設計図書と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第15条 乙は、業務の内容が設計図書又は甲の指示若しくは甲乙協議の内容に適合しない場合において、監督職員がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不相当が甲の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第16条 乙は、業務を行うに当たり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲に通知し、その確認を請求しなければならない。

一 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)

二 設計図書に誤謬又は脱漏があること。

三 設計図書の表示が明確でないこと。

四 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。

五 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 甲は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。

3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただ

し、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第17条 甲は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書又は業務に関する指示(以下本条及び第19条において「設計図書等」という。)の変更内容を乙に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第18条 第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者等の承諾を得ることができないため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)であって、乙の責に帰することができないものにより作業現場の状態が著しく変動したため、乙が業務を行うことができないと認められるときは、甲は、業務の中止内容を直ちに乙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、業務の中止内容を乙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 甲は、前2項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る乙の提案)

第19条 乙は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は、発案したときは、甲に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 甲は、前項に規定する乙の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を乙に通知するものとする。

3 甲は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は請負代金額を変更しなければならない。

(乙の請求による履行期間の変更延長)

第20条 乙は、その責に帰することができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により甲に履行期間の延長変更を請求することができる。

(甲の請求による履行期間の短縮等)

第21条 甲は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を乙に請求することができる。

2 甲は、この契約書の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、乙に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

3 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第22条 履行期間の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が、履行期間の変更事由が生じた日(第20条の場合にあっては、甲が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、乙が履行期間の変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第23条 請負代金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聞いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

(臨機の措置)

第24条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ、甲の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が、第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が請負代金額の範囲において負担することが適当でない認められる部分については、甲がこれを負担する。

(一般的損害)

第25条 成果品の引渡し前に、成果品に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害(次条第1項、第2項若しくは第3項又は第27条第1項に規定する損害を除く。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害(設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第26条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害(第3項に規定する損害を除く。)について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額(設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、甲の指示、貸与品等の性状その他甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が、甲の指示又は貸与品等が不相当であること等甲の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 業務を行うにつき通常避けることができない騒音、振動、地下水の断絶等の理由により第三者に及ぼした損害(設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)について、当該第三者に損害の賠償を行わなければならないときは、甲がその賠償額を負担しなければならない。ただし、業務を行うにつき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。

4 前3項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第27条 成果品の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で甲乙双方の責に帰することができないもの(以下「不可抗力」という。)により、試験等に供される業務の出来形部分(以下本条及び第38条において「業務の出来形部分」という。)、仮設物又は作業現場に搬入済みの調査機械器具に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害(乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。)の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。

3 乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を甲に請求することができる。

4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額(業務の出来形部分、仮設物又は作業現場に搬入済みの調査機械器具であつて立会いその他乙の業務に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下「損害合計額」という。)のうち、請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

一 業務の出来形部分に関する損害  
損害を受けた出来形部分に相応する請負代金額の額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

二 仮設物又は調査機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は調査機械器具で通常妥協と認められるものについて、当該業務で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における成果品に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害取片付けに要する費用の額の累計」と「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

第28条 甲は、第8条、第15条から第21条まで、第24条又は第25条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が前項の請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第29条 乙は、業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲または甲が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という。)は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

3 甲は、前項の検査によって業務の完了を確認した場合は、成果品の納品(以下「引渡し」という。)を受けけるものとし、乙は、甲に引渡しをしなければならない。この場合に、当該引渡しをもって、成果品の所

有権は乙から甲に移転する。

- 乙は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を業務の完了とみなして前3項の規定を準用する。

(請負代金額の支払)

第30条 乙は、前条第2項の検査に合格し、引渡しをしたときは、月ごとに(別紙)に基づき算定した請負代金額の支払を請求することができる。

- 甲は、検査によって業務の完了を確認し引渡しを受けた日の属する月の翌月末までに請負代金額を支払わなければならない。

(引渡し前における成果品の使用)

第31条 甲は、第29条第3項の規定による引渡し前においても、成果品の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。

- 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 甲は、第1項の規定により成果品の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第32条 甲は、業務又は成果品に瑕疵がある場合は、乙に対して相当の期間を定めて、乙の負担により、その契約不適合の補修をさせることができる。

- 前項によって契約不適合の補修をさせることができる期間(以下「補修期間」という。)は、第29条第3項による引渡しの日から1年とする。ただし、契約不適合が乙の故意または重大な過失により生じた場合は、補修期間は10年とする。
- 第1項により乙が契約不適合の補修を行った場合は、当該補修をした部分の補修期間は、補修完了から前項に定める期間存続する。
- 乙が第1項の期日までに契約不適合の補修をしないときは、甲は、乙の負担において第三者に契約不適合の補修をさせることができる。

(遅行遅滞の場合における損害金等)

第33条 乙の責に帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

- 前項の損害金の額は、契約書記載の請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相当する請負代金額を除き、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項に定める割合で計算した額を損害金として徴収するものとする。ただし、遅行・遅滞の程度が軽微で、かつ機構の業務に特に支障を生じないと認められるときは、損害金の金額を低減し、又は徴収を免除することができる。

(甲の解除権)

第34条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- その責に帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- 管理技術者を配置しなかったとき。
- 前3号に掲げる場合のほか、この契約の条項に違反したと認めるとき。
- 第36条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第35条 甲は、業務が完了するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解

除することができる。

- 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第36条 乙は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 第17条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
- 第18条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6ヶ月を超えるときは、6ヶ月)を超えたとき、ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3ヶ月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったとき。
- 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その賠償を甲に請求することができる。

(解除の効果)

第37条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。ただし、部分引渡しに係る部分については、この限りでない。

- 甲は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分(以下「既履行部分」という。)の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相当する請負代金額(以下「既履行部分代金額」という。)を乙に支払わなければならない。
- 前項に規定する既履行部分代金額は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(解除に伴う措置)

第38条 乙は、契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 乙は、契約が解除された場合において、作業現場に乙が所有又は管理する業務の出来形部分(部分引渡しに係る部分及び前条第2項に規定する検査に合格した既履行部分を除く。)、検査機械器具、仮設物その他の物件(第6条第1項の規定により、乙から業務の一部を再委託された者が所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、作業現場を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。

第39条 前項に規定する撤去並びに修復及び取片付けに要する費用(以下本項及び次項において「撤去費用等」という。)は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより甲又は乙が負担する。

- 業務の出来形部分に関する撤去費用等、契約の解除が第34条によるときは乙が負担し、第35条又は第36条によるときは甲が負担する。
- 調査機械器具、仮設物その他物件に関する撤去費用等は乙が負担する。

第40条 第2項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は作業現場の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件の処分又は作業現場の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異論を申し出ることができず、また、甲が支出した撤去費用等(前項第1号の規定により、甲が負担する業務の出来形部分に係るものを除く。)を負担しなければならない。

第41条 第1項前段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第34条によるときは甲が定め、第35条又は第36条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第1項後段及び第2項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるもの

とする。

(保険)

第39条 乙は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示しなければならない。

(賠償金等の徴収)

第40条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで年3.6パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年3.6パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(契約書の発効日)

第41条 この契約書は、契約締結日から効力を有する。

(契約外の事項)

第42条 この契約書に定めない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

(別紙)

設計内訳書

項目	数量	単位	金額(円)	備考
<b>2021年度 地層処分模型展示車の運行</b>				
1 展示車の運行業務	1	式		
2 宿泊費	1	式		
3 交通費	1	式	300,000	
4 フェリー代	1	式	666,000	
5 高速代	1	式	1,385,000	
1 展示車の運行業務				※ガソリン代、運行前点検時消耗品交換含む
運行、運営補助	90	日		(単価: 円)
運営補助	30	日		(単価: 円)
2 宿泊費				※宿泊費には駐車場代を含む
1) ホテル	120	日		(単価: 円)
3 交通費			300,000	
1) JR・航空機	1	式	300,000	
4 フェリー代			666,000	
1) 北海道	3	回	666,000	(仙台-苫小牧)(往復)222,000×3回
5 高速代			1,385,000	
1) 北海道	3	回	90,000	(東京-仙台、苫小牧-札幌)(往復)30,000×3回
2) 東北	3	回	78,000	(東京-仙台)(往復)26,000×3回
3) 関東	2	回	16,000	(都内)(往復)8,000×2回
4) 北陸	3	回	93,000	(東京-富山)(往復)31,000×3回
5) 中部	3	回	96,000	(東京-名古屋)(往復)32,000×3回
6) 関西	3	回	126,000	(東京-大阪)(往復)42,000×3回
7) 中国	4	回	228,000	(東京-松江)(往復)57,000×4回
8) 四国	4	回	268,000	(東京-松山)(往復)67,000×4回
9) 九州	5	回	390,000	(東京-福岡)(往復)78,000×5回
①小計				
②管理経費				(1項+2項)* %
③合計				①+②
④消費税				③*10%
⑤総計				③+④

※展示車運搬業務、宿泊費に該当する費用については、毎月の実績によって精算するものとし、上記単価と確定した数量に基づき金額を確定するものとする。  
※交通費、フェリー代、高速代は、毎月、実費精算とする。

(別紙)

遵 守 事 項

1. 乙は、甲の掲げる経営理念に則り、かつ、甲の事業の社会的影響の大きさに特に留意して誠意をもって委託業務を実施すること
2. 乙は、甲の事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう委託業務を実施すること
3. 乙は、上記1、2に加え甲の事業に関する国民への理解活動において説明会等を開催する場合、以下の行為を行わないこと
  - (1) 金銭・便益等の提供を伴う参加者募集
  - (2) 意図的な参加者の選別及び発言の誘導

原子力発電環境整備機構 殿

所在地  
名称  
代表者氏名

印

契約書第6条第2項の規定に基づき、再委託について以下のとおり申請します。

なお、弊社が総括管理し、成果物を取りまとめます。

- 第6条4項に基づき、本委託を遵守するために必要な事項について、再委託者と書面にて約定すること。
- 申請する再委託先若しくはその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員、暴力団関係者その他の反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないことを確認し、第1条第8項に基づく暴力団関与の場合の取扱いと同等の義務を課すこと。
- 第1条第15項に基づく次の取扱いについて同等の義務を課すこと。
  - 乙は、甲の掲げる経営理念に則り、かつ、甲の事業の社会的影響の大きさに特に留意して誠意をもって委託業務を実施すること
  - 乙は、甲の事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう委託業務を実施すること
  - 乙は、上記1、2に加え甲の事業に関する国民への理解活動において説明会等を開催する場合、以下の行為を行わないこと
    - 金銭・便益等の提供を伴う参加者募集
    - 意図的な参加者の選別及び発言の誘導

件名			
契約年月日		契約金額（税抜） [A]	円
契約期間		再委託（外注）予定合計額（税抜） [B]	円
連絡先（担当者名・TEL）		再委託（役務）予定合計額（税抜） [C]	円
再委託比率（外注） [B/A]	%	再委託比率（役務） [C/A]	%

&lt;再委託の内容&gt;

再委託先名称	所在地・TEL	外注 役務	再委託する業務内容	再委託する理由	再委託予定金額 （税抜）

&lt;注意事項&gt;

- 外注・役務の区分については以下のとおりとする。
  - 外注：受託者が、委託業務の主たる部分の一部を、業務の推進、評価、管理まで一括実施する能力を有する者に委託すること。
  - 役務：受託者が、委託業務を遂行するために必要な事項のうち、単純作業の役務等を、業者に出し業務の効率的推進を図るもの。
- 再委託比率（外注）は50%を上限とする。
- 本様式に「実施体制図」並びに「再委託先の事業概要及び業務実績等」を添付し、契約措置請求箇所に提出すること。



## 特記事項

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき  
イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき  
ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき  
ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- (2) 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- (3) 本契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- (1) 独占禁止法第49条の排除措置命令書
- (2) 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- (3) 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団関与の場合の契約の解除等)

第4条 甲は、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係があることが判明したときは、本契約を解除することができる。

2 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

4 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

5 第2項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

6 乙が、第2項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

7 乙は、本契約に関する乙の再委託先（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。再委託が数次にわたるときはすべて含む。）について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係があることが判明したときは、直ちに当該再委託先との契約を解除し、又は再委託先に対し解除対象者との契約を解除させなければならない。

8 甲は、乙が再委託先が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再委託先の契約を承認したとき、又は正当な理由なく前項の規定に反して当該再委託先との契約を解除せず、若しくは再委託先に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

9 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、第2項から第6項の規定を準用する。

(個人情報に関する取扱い)

第5条 乙は、甲から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）及び本契約に関して自ら収集又は作成した個人情報（以下併せて「個人情報」という。）については、善良なる管理者の注意をもって、適法かつ適切に取り扱わなければならない。

2 乙は、本契約により知り得た個人情報を第三者に提供し、又はその内容を知らせてはならない。

3 乙は、本契約により知り得た個人情報の管理に必要な措置を講ずるとともに、個人情報の紛失、漏洩、滅失、遺失、毀損、破壊、改ざん等（以下「紛失等」という。）が生じないよう万全の対策を講じなければならない。

4 乙は、甲の指示がある場合を除き、本契約により知り得た個人情報を契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変してはならない。

5 乙は、乙の従業員、その他乙の管理下にて業務に従事する者に対して、在職中及び退職後においても、本契約により知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

6 乙は、個人情報を取り扱わせる業務を委任、下請負又は再委託等（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、当該再委託につき、甲の事前の承諾を受けた場合はこの限りではない。

7 乙は、前項の業務を再委託する場合は、本条に定める、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該再委託者に求め、かつ当該再委託者がそれを遵守することにつき約定しなければならない。

8 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し個人情報の管理が適切に行われているか等について、随時調査をさせ、かつ必要な指示をすることができる。

9 乙は、個人情報について、紛失等、その他本条に係る違反等の事実を認識した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲から更なる指示を受けた場合には、乙は甲の指示に従わなければならない。

10 乙は、乙の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失等、その他の事故が発生し、甲が第三者から請求を受け、又は第三者との間で紛争が発生した場合には、乙は甲の指示に基づき、乙の責任と費用負担でこれらに対処するものとする。この場合において、甲が直接又は間接の損害を被ったときは、乙は甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

- 11 乙は、本契約を完了し、又は解除したときは、第1項に規定する個人情報を速やかに甲に返還するとともに、各種媒体に保管されている個人情報については、直ちに復元又は判読不可能な方法により当該情報を消去又は廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、乙はその指示に従わなければならない。
- 12 本条の規定は、本契約を完了し、又は解除した後においても、その効力を失わないものとする。